

「大分県行財政高度化指針」の 取組結果（平成24～27年度）

平成28年7月22日（金）

大分県行財政改革本部

大分県行財政高度化指針の概要

策定の背景

[これまでの行財政改革]

- ・平成16年度～20年度「行財政改革プラン」（目的：財政健全化）
- 平成21年度～23年度「中期行財政運営ビジョン」（目的：①より一層の財政収支改善、②政策実現の下支え）

[大分県を取り巻く環境（平成23年）]

- ・国内外の動向は不透明であり、今後の県内経済や県予算への影響が計り難い状況
 - ・個人の価値観や生き方が大きく変化しており、県民ニーズも多様化・高度化
- ⇒①県民への行政サービスの「高度化」 ②行政体としての大分県庁の「高度化」 が必要

指針のポイント

- 持続可能な行財政基盤を構築することはもとより、県民の行政参画の促進や県民対応の迅速化、多様な主体との連携などにより、**県民への行政サービスの「高度化」**を図る。
- 政策県庁の実現や職員の能力向上、情勢急変の折りには機動的に対応できる筋肉質で無駄のない行財政体制の整備など、**行政体としての大分県庁の「高度化」**を図る。

取組の3本柱

I 県民中心の県政運営の実現

～ 行政の「質」の向上、透明性の確保 ～

1. 政策県庁の構築
2. 県民の行政参画の促進
3. 透明性の高い県政運営
4. 職員の能力向上・意識改革

II 持続可能な行財政基盤の確立

～ 徹底した無駄の排除と機動的な行財政運営 ～

1. 財政基盤の強化
2. 組織機構の効率化
3. 財産の有効活用
4. 危機に対応できる機動的な行財政運営

III 多様な主体とのパートナーシップの構築

～ 地方分権型社会に向けた連携・協働 ～

1. 民間等との協働
2. 市町村との連携
3. 県を越えた広域連携

計画期間

平成24年度から平成27年度までの4年間（本県の長期総合計画である「安心・活力・発展プラン2005」の期間と連動）

大分県行財政高度化指針による取組の成果

1 財政調整用基金残高の状況〔各年度末〕(億円)

年度	H15	H23	H24	H25	H26	H27
目標額 ①	-	-	415	385	358	323
実績額 ②	414	455	434	443	431	433
上積み額 (②-①)	-	-	19	58	73	110

※H27の財政調整用基金残高及び県債残高は決算見込額

2 県債残高の状況〔各年度末〕

(億円)

年 度	H15	H23	H24	H25	H26	H27
県債残高 試算額 ①	-	-	10,527	10,566	10,611	10,620
うち臨時財政対策債除き ②	-	-	7,396	7,196	7,020	6,842
県債残高 実績額 ③	10,017	10,418	10,617	10,574	10,492	10,403
うち臨時財政対策債除き ④	9,284	7,572	7,492	7,150	6,832	6,567
県債残高(③-①)	-	-	90	8	▲ 119	▲ 217
うち臨時財政対策債除き (④-②)	-	-	96	▲ 46	▲ 188	▲ 275

(注)H24は九州北部豪雨災害による災害復旧事業債の発行増に伴い、試算額を超える実績額となった。



3 職員数の状況〔各年度当初〕

(人)



年 度	H15	H23 ①	H24	H25	H26	H27 ②	削減数 (②-①)
知 事 部 局	4,645	3,870	3,859	3,853	3,849	3,847	▲ 23
教 育	11,502	10,225	10,180	10,065	9,986	9,957	▲ 268
警 察	2,345	2,405	2,412	2,417	2,417	2,427	22
合 計	18,492	16,500	16,451	16,335	16,252	16,231	▲ 269

(注)警察については、警察法施行令(警察官の都道府県ごとの定員基準)の改正により、警察官が増員されたものである。

大分県行財政高度化指針(H24年度～H27年度)の主な取組

項目	取組項目	主な取組内容(H24年度～H27年度)
I 県民中心の県政運営の実現		
1.政策県庁の構築	政策形成のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆新長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」の策定及び地方創生に向けた政策議論を実施 長期総合計画の進捗管理を行うプラン推進委員会の下に、現場で活躍する方や有識者などを委員とする4つの部会を設置 新たな政策展開を研究する3つの研究会を設置し、「安心・活力・発展プラン2005」の検証と新たな政策展開について検討
	現場主義の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ◆豪雨災害からの復旧・復興に向け、大分県水害対策会議を設置し、復旧・復興推進計画を策定 被災市町（中津市、日田市、玖珠町、竹田市）において対策会議を開催するとともに、全庁を挙げて復旧・復興の取組を実施 ◆地域の個別多様な課題を地方機関と本庁で情報共有を進め、課題解決に向けた事業構築を図るため、地域課題対応枠予算を創設(H25年度～) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>(例) 佐賀関漁業新規就業者確保対策 (H26年度～H27年度)</p> <p>課題：「関あじ」「関さば」の後継者不足と高齢化(県漁協佐賀関支店正組合員数 H25年：304人 → H35年(見込)：188人)</p> <p>取組：空き家を活用した居住支援やリース漁船の修繕費等を支援 【Iターン就業者】H26年度研修生：2名 H27年度研修生：1名</p> <p>※H28年度からは「おおいた地方創生推進枠」として、県内全域を対象に青年就業給付金を開始</p> </div>
2.県民の行政参画の促進	県民意見の反映	<ul style="list-style-type: none"> ◆審議会等における公募委員等を拡大【公募委員を登用した審議会等の数】H23年度：2審議会 → H27年度：11審議会 【女性委員割合が40%以上の審議会等の割合】H23年度：52.9% → H27年度：56.1%
	積極的・効果的な県政情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ◆各種広報媒体を活用した情報発信 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>(例) ・ツイッター (Twitter)のフォロワーの拡大 【フォロワー数】H23年度：1,300名 → H27年度：6,981名</p> <p>・大分県公式フェイスブック (Facebook) の活用 【いいね!獲得数】H25年度：1,297件 → H27年度：4,368件</p> <p>・シンフロCM、おんせん県CMを放映 【シンフロ動画の再生回数】123万回(うち海外からのアクセス42万回)</p> <p>・テレビ番組「お！」の放送時間を見直し 【平均視聴率】H26年度：5.7% → H27年度：8.6%</p> <p>・大分県ホームページをリニューアルし、デザイン性や機能性を活用した情報発信力を強化</p> <p>【アクセス数増加率】115%(H26年度：2,037万件 → H27年度：2,343万件)</p> </div>  <ul style="list-style-type: none"> ◆県政情報の効果的な発信 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>(例) ・「日本一のおんせん県おおいた ㊤味力も満載」をキャッチコピーとした特設ウェブサイトの開設</p> <p>・羽田空港を行き交う大勢の人が大分を目にするよう大型広告を掲示</p> <p>・首都圏のメディア971部署 (H27年度) に向け、ニュースレターを配信するなどのパブリシティ活動を実施</p> <p>【掲載実績 (H27年度)】テレビ84件・雑誌21件・新聞26件・Web372件以上</p> <p>【シンフロ及びパブリシティ活動等による広告換算費 (H27年度)】約72億円</p> </div> 

大分県行財政高度化指針(H24年度～H27年度)の主な取組

項目	取組項目	主な取組内容(H24年度～H27年度)
3.透明性の高い県政運営	県民サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆「いつでも子育てほっとライン」の夜間の相談体制を拡充（24時間365日体制） 【電話相談件数】 H23年度：2,359件 → H27年度：3,628件 ◆県内企業における人材確保・定着を支援する拠点として「おおいた産業人材センター」を開設（H25年度） 【就職実績（H27年度）】 若年：275件 UIターン：119件 ◆点在していた「青少年自立支援センター」「児童アフターケアセンターおおいた」「おおいた地域若者サポートステーション」を集約し、相談窓口をワンストップ化した「おおいた青少年総合相談所」を設置（H26年度） ◆情緒障害児童短期治療施設「大分こども心理療育センター『愛育学園はばたき』」を県内で初めて開設（H27年度） ◆東京に開設した「おおいた暮らし相談窓口」に移住コンシェルジュを配置し、ワンストップの相談体制を構築（H27年度）
	職員的能力向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町村職員との合同研修施設「大分県自治人材育成センター」での研修を開始（H26年度） 県職員・市町村職員の合同研修を大幅に拡充し、県と市町村が協力して効果的に人材育成を進めるとともに、職員間のネットワークづくりを促進 【合同研修定員数】 H25年度：933名（15講座） → H27年度：2,567名（29講座） ◆評価結果の開示や給与反映を行う新たな人事評価制度を導入（H27年度～） ◆「大分県人材育成方針」を改定し、人事評価制度及びキャリア開発プログラムの活用を実施（H27年度～） ◆女性活躍推進法に基づく「大分県特定事業主行動計画」を策定（H27年度） 管理職の女性割合10%、班総括等の女性割合13%を目標値（H32年度）に設定（知事部局、各種委員会、企業局） 【管理職の女性割合】 H23年度：5.4% → H27年度：7.3% 【班総括等の女性割合】 H23年度：7.8% → H27年度：9.1%
4.職員的能力向上・意識改革	意識改革・業務改善	<ul style="list-style-type: none"> ◆業務効率化や職員の意識改革に取り組む「OITAチャレンジ運動」を推進 【OITAチャレンジ運動の職員提案件数（H27年度）】 アイデア提案：10件 改善報告：275件 ◆「大分県電子県庁高度化指針」に基づき「クラウド化計画」（H25年度～H30年度）を定め、計画的にクラウドコンピューティングを推進 【クラウド化実施システム数】 H25年度：4システム → H27年度：43システム ◆自然災害等を想定した図上・実働訓練を実施
	意識改革・業務改善	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>（例：H27年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練 ・原子力総合防災訓練（愛媛県とともに国の訓練に参加） ・総合防災訓練 ・国民保護訓練 </div>
	意識改革・業務改善	 <p>[大分県自治人材育成センター]</p>
意識改革・業務改善	 <p>[H27年度総合防災訓練]</p>	



[大分県自治人材育成センター]




[H27年度総合防災訓練]

大分県行財政高度化指針(H24年度～H27年度)の主な取組

項目	取組項目	主な取組内容(H24年度～H27年度)																														
II 持続可能な財政基盤の確立																																
1.財政基盤の強化	歳入の確保	<p>◆「個人住民税特別徴収適正実施推進プラン」を策定（H24年度） 個人県民税の徴収率向上を図るため、市町に県徴収職員を派遣 事業主を個人住民税の特別徴収義務者として一斉指定し、市町村と連携して特別徴収を推進 【特別徴収割合】11.8ポイント上昇（H23年度：68.2% → H27年度：80.0%） 【個人県民税徴収率（現年）】H23年度：97.89% → H27年度：98.89%</p>																														
		<p>◆国債や地方債等債権による運用や複数年預金など基金運用効率を改善 【債権運用（H24～H27年度総額）】減債基金（市場公募債分）243.2億円 【複数年運用（最大5年間）】H24年度：6基金（20.5億円） → H27年度：24基金（220.5億円）</p> <p>◆介護保険財政安定化基金の原資を介護保険給付費や介護保険関連事業に活用（H24年度）</p>																														
		<p>◆「新県有財産利活用推進計画」に基づき、未利用地（施設を含む）の売却等を推進</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未利用地等売却額</td> <td>2.3億円</td> <td>4.7億円</td> <td>2.5億円</td> <td>11.3億円</td> <td>20.8億円</td> </tr> <tr> <td>未利用地等貸付額</td> <td>2.1億円</td> <td>2.3億円</td> <td>2.4億円</td> <td>2.4億円</td> <td>9.2億円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4.4億円</td> <td>7.0億円</td> <td>4.9億円</td> <td>13.7億円</td> <td>30.0億円</td> </tr> <tr> <td>目標額※</td> <td>3.8億円</td> <td>3.1億円</td> <td>5.8億円</td> <td>5.5億円</td> <td>18.2億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「目標額」は転用（売却予定物件を他の行政目的に利用等）後の目標額</p>		H24	H25	H26	H27	合計	未利用地等売却額	2.3億円	4.7億円	2.5億円	11.3億円	20.8億円	未利用地等貸付額	2.1億円	2.3億円	2.4億円	2.4億円	9.2億円	合 計	4.4億円	7.0億円	4.9億円	13.7億円	30.0億円	目標額※	3.8億円	3.1億円	5.8億円	5.5億円	18.2億円
			H24	H25	H26	H27	合計																									
未利用地等売却額	2.3億円	4.7億円	2.5億円	11.3億円	20.8億円																											
未利用地等貸付額	2.1億円	2.3億円	2.4億円	2.4億円	9.2億円																											
合 計	4.4億円	7.0億円	4.9億円	13.7億円	30.0億円																											
目標額※	3.8億円	3.1億円	5.8億円	5.5億円	18.2億円																											
<p>（未利用地等の活用事例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧三重農業高校重政農場を企業に貸し付け、農業参入が実現するなど、有効活用が図られました。 <p>〔（株）くしふるの大地 重政農場〕</p> <p>親 会 社：（株）力の源カンパニー（博多一風堂を運営）</p> <p>場 所：豊後大野市三重町内田（旧三重農業高校重政農場）</p> <p>農場規模：12h a</p> <p>雇用人数：12名（平成28年4月1日現在）</p>																																
		<p>◆県庁舎の防災対策強化や広域防災拠点（大分銀行ドーム）の改修、橋梁の耐震化に交付税算入率の高い地方債を活用 【緊急防災・減災事業債活用額】100.9億円（H24～H27の総額）充当率100% 交付税措置70%</p>																														



大分県行財政高度化指針(H24年度～H27年度)の主な取組

項目	取組項目	主な取組内容(H24年度～H27年度)																																	
1.財政基盤の強化	歳入の確保	<p>◆新たに大洲総合運動公園「硬式野球場」(新大分球場)にネーミングライツ制度を導入(H24年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">施設名</th> <th style="width: 30%;">命名権による呼称</th> <th style="width: 20%;">年額</th> <th style="width: 20%;">導入年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立総合文化センター</td> <td>iichiko総合文化センターほか</td> <td>5,400万円</td> <td>H17年度</td> </tr> <tr> <td>大分スポーツ公園競技場</td> <td>大分銀行ドームほか</td> <td>4,320万円</td> <td>H17年度</td> </tr> <tr> <td>大洲総合運動公園硬式野球場</td> <td>別大興産スタジアム</td> <td>702万円</td> <td>H24年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆県ホームページに加え、広報誌「新時代おおいた」等への広告掲載を開始 【広報誌等への広告掲載収入額】1,765万円(H24年度～H27年度)</p> <p>◆企業・団体からの寄付を道路照明灯の維持管理費等に活用する「おおいた灯りのサポーター」を開始 【収入額】570万円(H26年度～H27年度)</p> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  </div>	施設名	命名権による呼称	年額	導入年度	県立総合文化センター	iichiko総合文化センターほか	5,400万円	H17年度	大分スポーツ公園競技場	大分銀行ドームほか	4,320万円	H17年度	大洲総合運動公園硬式野球場	別大興産スタジアム	702万円	H24年度																	
	施設名	命名権による呼称	年額	導入年度																															
県立総合文化センター	iichiko総合文化センターほか	5,400万円	H17年度																																
大分スポーツ公園競技場	大分銀行ドームほか	4,320万円	H17年度																																
大洲総合運動公園硬式野球場	別大興産スタジアム	702万円	H24年度																																
歳出の削減	<p>◆歳入の確保と予算執行段階における節約等の取組を実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標額(A)</td> <td>40.0億円</td> <td>40.0億円</td> <td>40.0億円</td> <td>40.0億円</td> <td>160.0億円</td> </tr> <tr> <td>実績額(B)</td> <td>43.4億円</td> <td>72.8億円</td> <td>73.9億円</td> <td>48.1億円</td> <td>238.2億円</td> </tr> <tr> <td>(B)-(A)</td> <td>3.4億円</td> <td>32.8億円</td> <td>33.9億円</td> <td>8.1億円</td> <td>78.2億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆電力自由化に対応した電力調達的一般競争入札や清掃・機械警備業務委託契約の集約化を推進 【電力調達における削減効果(H27年度)】1.4億円</p> <p>◆定額交付していた団体補助や関係団体に拠出していた負担金を見直し(H24年度～) 【補助金削減額】56団体 : 5,955千円(H24年度) 【負担金削減額】48負担金 : 14,909千円(H25年度)</p> <p>◆事務事業の徹底した見直し、「選択と集中」による定数再配分、職員定数のゼロベースの見直し等による適切な定数管理を実施 【職員定数】H23年度 : 3,870人 → H27年度 : 3,847人(▲23人) ※一般行政部門(知事部局(病院、大学を除く)及び各種委員会)</p> <p>◆退職手当制度の見直し 官民均衡を図るために設けられた「調整率」を段階的に引き下げ(平均▲400万円程度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">期間</th> <th style="width: 50%;">調整率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>引き下げ前</td> <td>104/100</td> </tr> <tr> <td>H25年 1月1日～25年9月30日</td> <td>98/100</td> </tr> <tr> <td>H25年10月1日～26年6月30日</td> <td>92/100</td> </tr> <tr> <td>H26年 7月1日以降</td> <td>87/100</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆年利2.0%以上の借入金について繰上償還を行い、将来の利息負担を軽減 【利息負担軽減額】7億円</p> <p>◆複数の金融機関からの借入金利の見積り合わせの実施等による利息負担を軽減 【利息負担軽減額】5.3億円</p>		H24	H25	H26	H27	合計	目標額(A)	40.0億円	40.0億円	40.0億円	40.0億円	160.0億円	実績額(B)	43.4億円	72.8億円	73.9億円	48.1億円	238.2億円	(B)-(A)	3.4億円	32.8億円	33.9億円	8.1億円	78.2億円	期間	調整率	引き下げ前	104/100	H25年 1月1日～25年9月30日	98/100	H25年10月1日～26年6月30日	92/100	H26年 7月1日以降	87/100
	H24	H25	H26	H27	合計																														
目標額(A)	40.0億円	40.0億円	40.0億円	40.0億円	160.0億円																														
実績額(B)	43.4億円	72.8億円	73.9億円	48.1億円	238.2億円																														
(B)-(A)	3.4億円	32.8億円	33.9億円	8.1億円	78.2億円																														
期間	調整率																																		
引き下げ前	104/100																																		
H25年 1月1日～25年9月30日	98/100																																		
H25年10月1日～26年6月30日	92/100																																		
H26年 7月1日以降	87/100																																		

大分県行財政高度化指針(H24年度～H27年度)の主な取組

項目	取組項目	主な取組内容(H24年度～H27年度)
2.組織機構の 効率化	効率的な組織体制の確立	<p>(主な見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光振興と地域政策を機動的・効率的に推進するため、企画振興部に「観光・地域局」を設置 (H24年度) ・危機管理体制と防災対策を強化するため、「防災対策室」を設置するとともに、振興局に「地域防災監」を配置 (H25年度) ・幼保連携の推進を図るため、私立幼稚園に関する業務を私学振興・青少年課からこども子育て支援課に移管 (H26年度) ・県立美術館の開館に向けて、芸術文化ゾーンの創造やネットワークづくりなど芸術文化スポーツ行政を推進するため、企画振興部に「芸術文化スポーツ局」を設置 (H26年度) ・国際スポーツ大会の誘致体制の強化を図るため、芸術文化スポーツ局に「国際スポーツ誘致・推進室」を設置 (H27年度) ・地方創生を推進するため、企画振興部に「まち・ひと・しごと創生推進室」を設置 (H27年度)
	公社等外郭団体の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ◆「公社等外郭団体見直し方針」に基づき、団体の存在意義を検討のうえ、出資引き上げ等を実施 【出資引き上げ】大分バス(株) (H24年度)、(有)大分県酪農振興公社 (H24年度) 【解散】(財)大分県公園協会 (H25年度)
3.財産の有効活用	公の施設の活用	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間で管理運営を行った方がより効率的で質の高いサービスを提供できる施設について、指定管理者制度を導入 県立美術館 (H25年10月1日～)、別府港北浜ヨットハーバー (H28年4月1日～) ◆県が管理するすべての公共施設について、計画的に長寿命化等を行うことにより財政負担を軽減・平準化する「公共施設等総合管理指針」を策定(H27年度) ◆各公共施設ごとに取組方針と具体的な実施内容を明示した「個別施設計画」を策定 【個別施設計画(長寿命化計画)の策定状況(H27年度時点)】※すべての個別施設計画をH29年度までに策定 県有建築物4施設(100%)、公共インフラ施設14施設(56%)、公営企業施設2施設(100%) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>アセットマネジメントの取組例(土木建築部)</p> <p>【橋梁・トンネルなど主要15施設の進捗状況】(H27年度時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点検：H26年度までに1巡目点検が終了(県管理橋梁数：2,437 県管理トンネル数：252) ・長寿命化計画：12施設を策定済(橋梁：H27年度策定、トンネル：H27年度策定) ・補修対策進捗率：橋梁 41.2%(対象施設数：815 [計画期間H26年度～H30年度]) トンネル 40.5%(対象施設数：200 [計画期間H26年度～H30年度]) </div>
	県有財産の活用	<ul style="list-style-type: none"> ◆「新県有財産利活用推進計画」に基づき、未利用地(施設を含む)の売却等を推進[再掲] 【未利用地等売却・貸付額】30.0億円(H24年度～H27年度)

大分県行財政高度化指針(H24年度～H27年度)の主な取組

項目	取組項目	主な取組内容(H24年度～H27年度)
Ⅲ 多様な主体とのパートナーシップ構築		
1.民間等との協働	NPOとの協働	<ul style="list-style-type: none"> ◆大分県版市民ファンド「めじろん共創応援基金」を創設し、NPOの育成を支援（H24年度～） 【NPO法人数】 H23年度：480法人 → H27年度：502法人 【ボランティア登録者数】 H23年度：128,796人 → H27年度：175,512人 ◆公共的な地域課題の解決に継続的に取り組むNPO等に対し、新たな提案公募型の事業を実施し、協働のモデルを創出（H27年度） 【NPOへの事業委託件数】 H23年度：90件 → H27年度：119件 【提案公募型事業の件数】 H23年度：42件 → H27年度：70件
	企業との協働	<ul style="list-style-type: none"> ◆コンビニエンスストア等との包括協定による地域協働事業や量販店との協働による県産品の販路開拓事業を実施（H24年度～） ◆（公財）日本オリンピック委員会と連携し、世界を目指す現役トップアスリートのための就職支援ナビゲーション「アスナビ」の企業向け説明会を開催、支援を希望した10人の選手全員が就職(H26年度)
	減災社会に向けた協働	<ul style="list-style-type: none"> ◆自主防災組織の活性化を図り、地域の防災力を高めるため、防災士を養成 【防災士数】 H23年度：4,434人 → H27年度：7,592人
	アウトソーシングの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間が担うことが、より効率的・効果的な業務について外部委託を実施し、運営を効率化 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> (例) ・おおいた妊娠ヘルプセンターの運営委託（H24年度～） ・自動車税滞納者に対する自主納付促進業務の委託拡大（H24年度～） ・広報誌等に掲載する広告募集の委託（H24年度～） ・おおいた産業人財センターの運営委託（H25年度～） ・債権回収業務等の委託（H26年度～） </div>
2.市町村との連携	事務の共同実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、全市町村における「地域ケア会議」の立ち上げ・定着を支援(H25年度～) ◆知事と市町村長が議論する場として「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、県と市町村が一体となって地方創生を推進（H26年度～） ◆個人県民税の徴収率向上を図るため、市町に県徴収職員を派遣〔再掲〕
	権限移譲の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆権限移譲の実施 【権限移譲事務数】 H23年度：255事務 → H27年度：297事務
3.県を越えた広域連携	他県との連携推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆東日本大震災の復旧・復興のため、宮城県及び福島県に土木技術職員等を延べ38名派遣(H24～H27) ◆「九州・山口9県災害時相互応援協定」及び「関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定」による大規模災害時の広域応援体制の確立 ◆九州・山口各県と経済界で構成する「九州地域戦略会議」に設置した4つのプロジェクトチームにおいて、地方創生の具体的取組を「九州創生アクションプラン(JEWELSプラン)」としてとりまとめ、提言活動を実施（H27年度）